

2007.2.28



今月の経済・金融情勢

～わが国をめぐる経済・金融の現状～

2007年2月

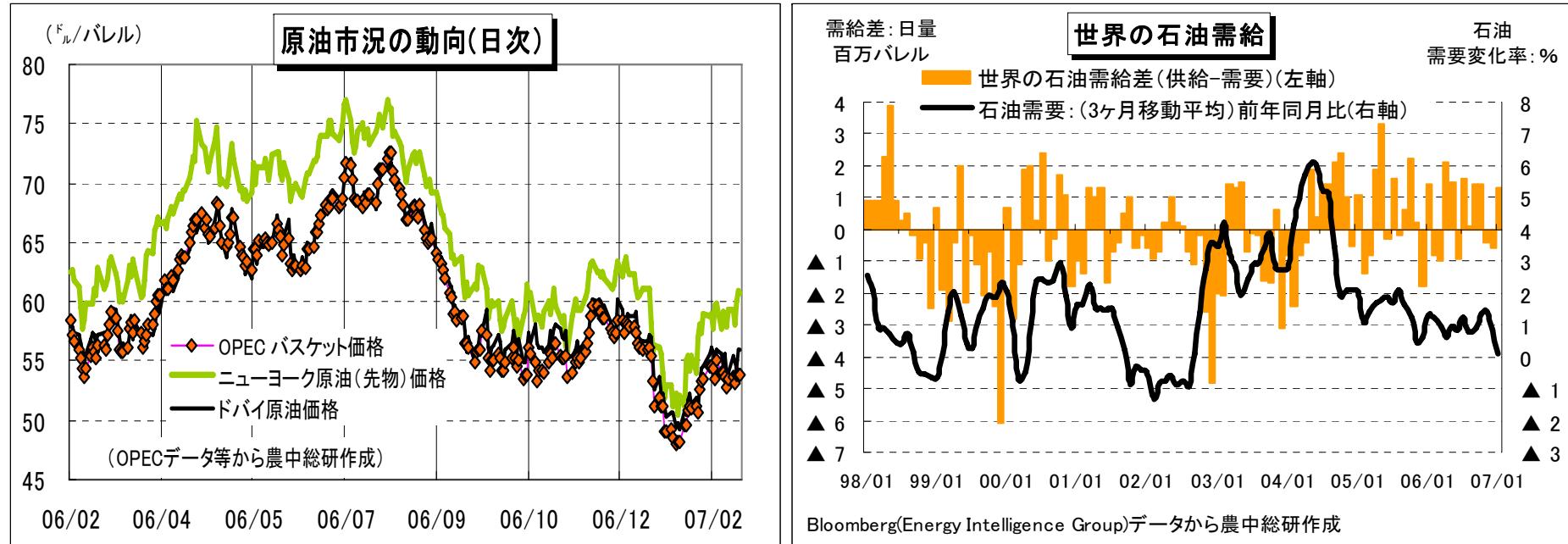
農林中金総合研究所

調査第二部 経済金融 I 班

<http://www.nochuri.co.jp/weekly/weekly.html>

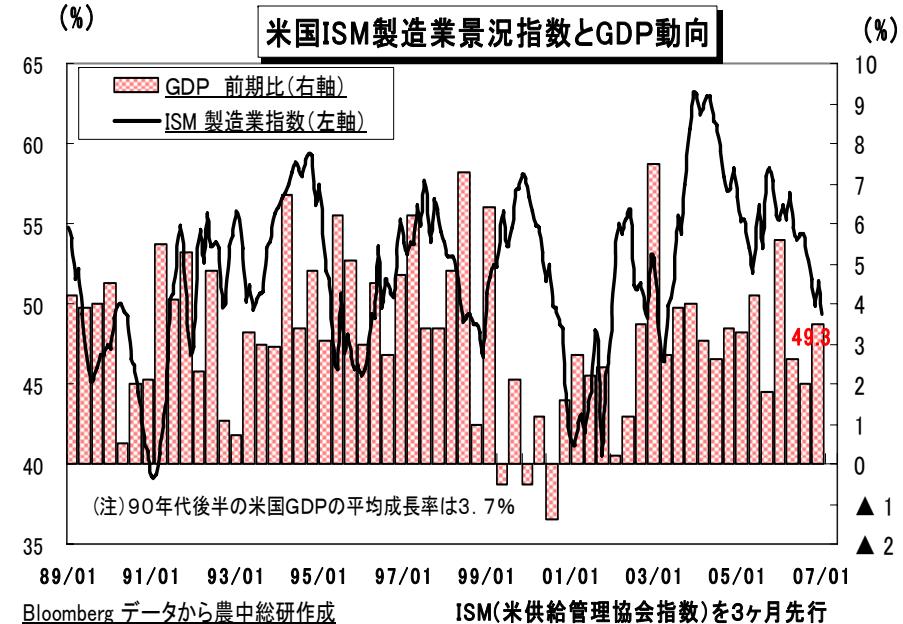
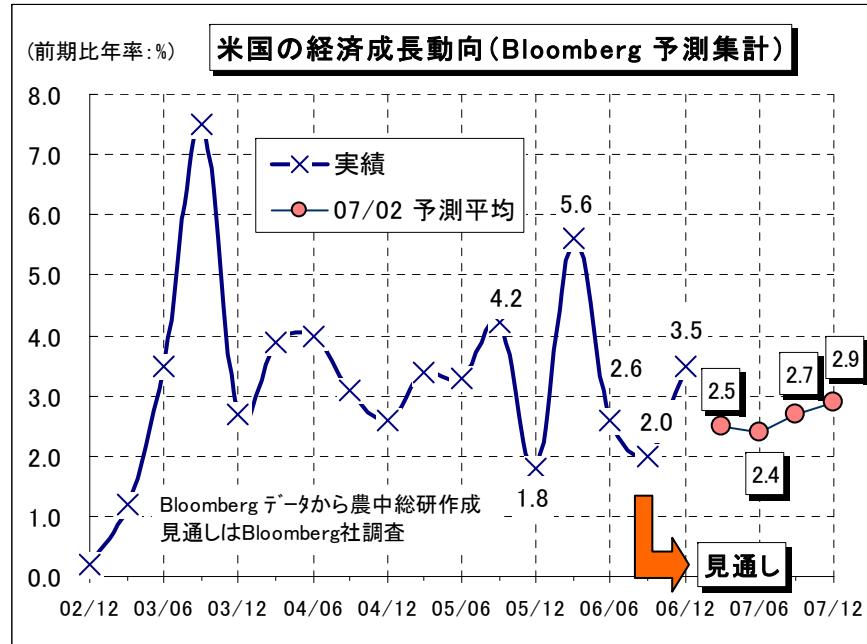
1. 原油価格は、1月18日にWTI(期近物)が一時1バレル=50ドルを割り込み、約1年10ヶ月ぶりの安値となった。しかし、2月上旬には米国の気温低下から暖房用燃料需要が拡大するとの見方が強まつことや石油戦略備蓄(SPR)の倍増計画発表から下げ止まり、その後50ドル台後半で推移した後、2月下旬にはイラン核問題への懸念などから60ドル台に再上昇した。当面はOPECによる高値維持スタンスのほか、中国・インドなど新興国の高成長による原油需要増加が持続していることもあり、原油価格の高止まりが予想される。
2. 米国経済は、景気拡大が続いている。06年10～12月期の実質GDP成長率(速報値)は前期比年率+3.5%と、住宅や在庫などの投資が減少したものとの、堅調な消費や外需に支えられ成長率が押し上げられた。また非農業雇用者数の増加基調が続くなど雇用環境が改善している。07年2月調査によれば、米国エコノミストは07年後半にかけて緩やかに伸びが加速すると見込んでいる。一方、米政策金利は1月31日に5回連続で5.25%に据え置かれたが、米政策当局(FRB)はインフレ圧力が緩和する見通しを示しており、軟着陸観測が強まるなか当面は現状維持の政策が続くと考えられる。
3. わが国では、企業部門の好調さに支えられ、緩やかな景気回復が続いている。06年10～12月期の実質GDP成長率(1次速報)は前期比+1.2%(前期比年率+4.8%)と伸び率が拡大し、8四半期連続のプラス成長となった。個人消費が2四半期ぶりにプラスとなったほか、輸出、設備投資がプラスに寄与した。足下12月の鉱工業生産は3ヶ月連続で前月比プラスとなったが、電子部品・デバイス工業の在庫が再上昇し、在庫の積み上がりが懸念される。一方、設備投資は先行指標となる10～12月期の機械受注(除く船舶・電力)が前期比+2.0%プラスとなったものの、過去最大の落ち込みとなつた7～9月期(同▲11.1%)からの戻りは弱い。
4. 事前には見方が割れたが、日銀は2月21日の金融政策決定会合で0.25%の追加利上げを賛成8反対1で決定。昨年夏場に一時的に落ち込んだ個人消費は緩やかな増加基調にあり、消費者物価も当面ゼロ近傍で推移する可能性が高いものの先行き上昇する、との判断から7ヶ月ぶりの利上げに踏み切った。しかしその利上げまで時間を要するとの見方から、日本の長期金利の目安である新発10年国債利回りはこれにほとんど反応せずおおむね1.6%～1.8%のレンジ内で推移。一方、日経平均株価は2月中旬にITバブル後の戻り高値を更新し、2月22日には一時6年9ヶ月ぶりとなる1万8,000円台を回復。しかし2月27日には中国株式相場の下落したことから世界同時株安が進行した。外国為替市場では2月中旬に1ドル=119円台前半まで円高が進んだが、日銀の追加利上げ後も内外金利差は縮まらないとの見方から円安方向で推移。一方、対ユーロでは欧州中央銀行が追加利上げの可能性を示唆していることから1ユーロ=159円台と円の最安値を更新した。その後はイラン情勢の悪化懸念や米経済指標の弱含みなどを背景に、対ドル、対ユーロとも円高方向に動いた。
5. 政府は2月の「月例経済報告」で景気判断を「消費に弱さがみられるものの、回復している」と3ヶ月連続で据え置き。先行きについても「景気回復が続く」との見通しを維持し、政府としては景気認識に変わりないと示した。一方、日銀は2月の景況判断を「緩やかに拡大」と判断を据え置いたものの、個人消費については「底堅く推移している」と上方修正した。

原油価格：気温低下などから下げ止まり、再上昇



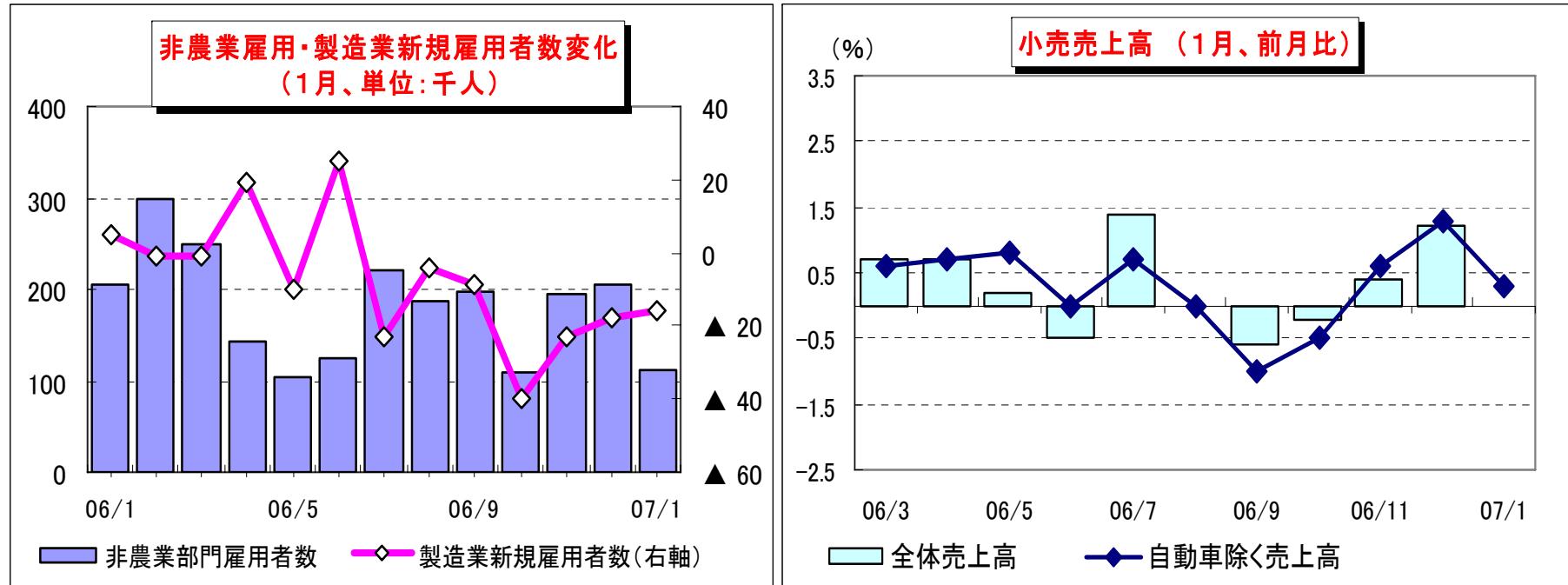
- ・ニューヨーク原油先物価格は、暖房油の最大消費地である米国北東部で気温が高めに推移したことや石油在庫が増加したことなどから1月中旬に一時50ドル/バレル(WTI期近、終値)を下回ったが、その後は米国での気温低下やイラン核問題開発をめぐる同国と欧米諸国との緊張状態などから反転し、2月下旬には約2ヶ月ぶりの高値となる60ドル台に再上昇した。またOPECバスケット価格も50ドル/バレル台後半での動きとなっている。
- ・OPECは昨年11月と今年2月の2回に分けて、合計で日量170万バレルの減産を実施すると発表しているが、価格が持ち直したこともあり、次回3月総会では追加減産を協議する可能性は低いと見られる。
- ・当面は、①中国、インドなどの新興国の需要増加から中期的な需給引き締り観測、②OPECの高めの価格政策指向、③中東情勢とテロ懸念などから、原油価格の高止まりが予想される。

米国経済①：先行き+2%台の緩やかな成長見通し



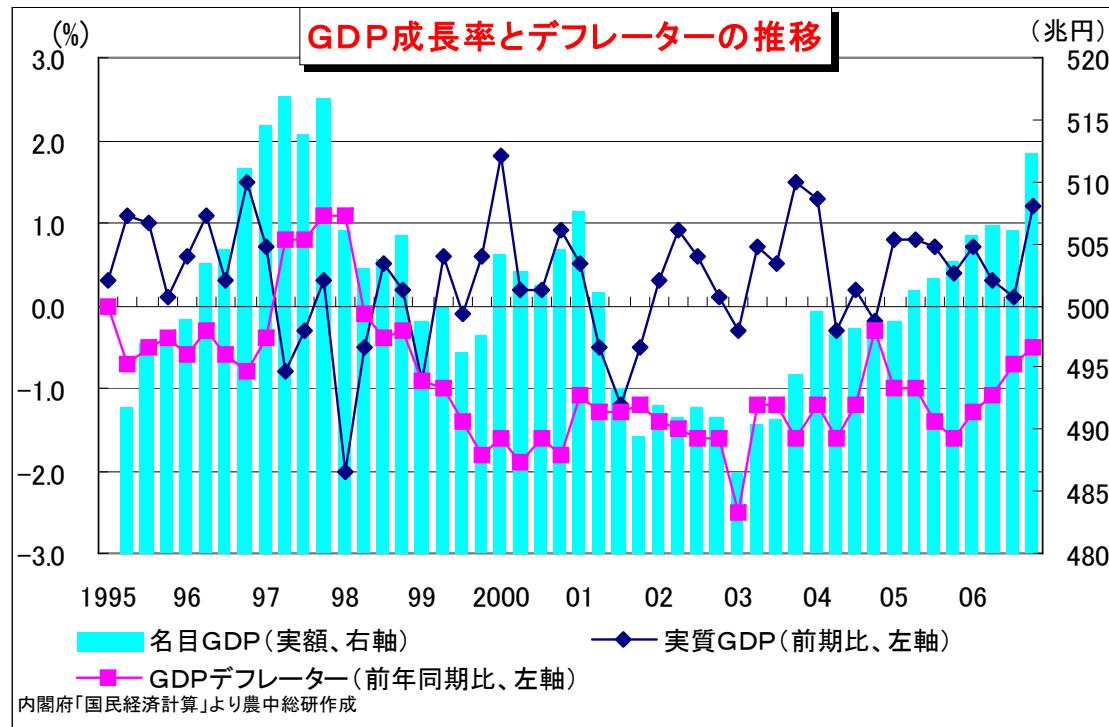
- 米国の06年10～12月期の実質GDP（速報値）は、前期比年率+3.5%と伸びが拡大した。住宅投資が同▲19.2%と5四半期連続で不振だったほか、設備投資も同▲0.4%と低迷したが、好調な個人消費と外需（輸出等一輸入等）の大幅増が成長率を押し上げた。07年2月調査によれば米国エコノミストは、07年前半は消費主導により2%台半ばでの緩やかな成長が続くと見込んでいる。
- 代表的な企業の景況感指標であり、景気先行指標でもある「全米供給管理協会（ISM）製造業指数」は1月に49.3と2ヶ月ぶりに50割れとなった。また、鉱工業生産が06年10～12月期の前期比▲0.1%に続き、1月も前月比▲0.5%と2ヶ月ぶりのマイナスとなったほか、耐久財受注が1月に前月比▲7.8%となり、企業活動の先行きが注目される。

米国経済②：雇用者数が増加、小売売上も底堅さを維持



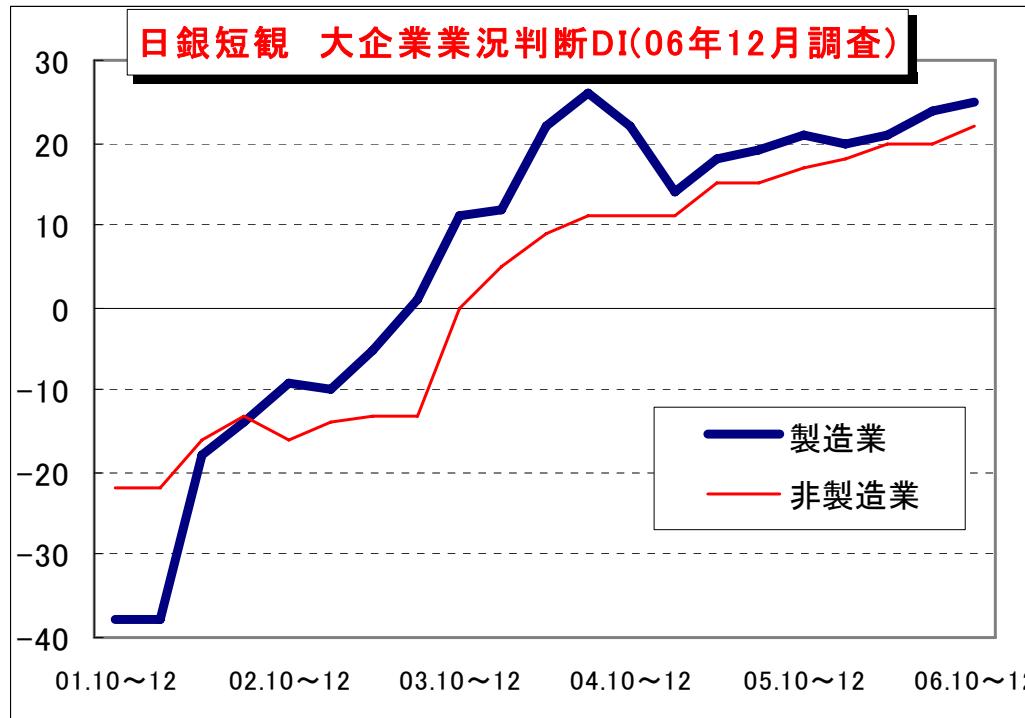
- 1月の米雇用統計発表では、非農業部門雇用者数が市場予想を下回る+11万1千人と伸び悩み。前月は(16万7千人⇒20万6千人)上方修正された。一方、1月の平均時給は17.09ドルと、前月から0.2%増加し伸びが継続している。
- 1月の全体売上高は前月比横ばい。前月(同+1.2%)を下回り、市場予想も下回った。変動の大きい自動車を除くベースでは+0.3%と伸びが継続。1月は原油下落によりガソリン販売が減少したほか、自動車、電化製品などの販売も不振となった。ただし、12月の大幅増の反動という面も大きく、自動車を除くベースでは拡大、堅調さを維持している。先行きは、前述の雇用環境の改善に加え、株価上昇などに支えられ消費者心理も高い水準にあることから、消費の底堅さが続くと考えられる。

国内の経済成長率：8四半期連続のプラス成長



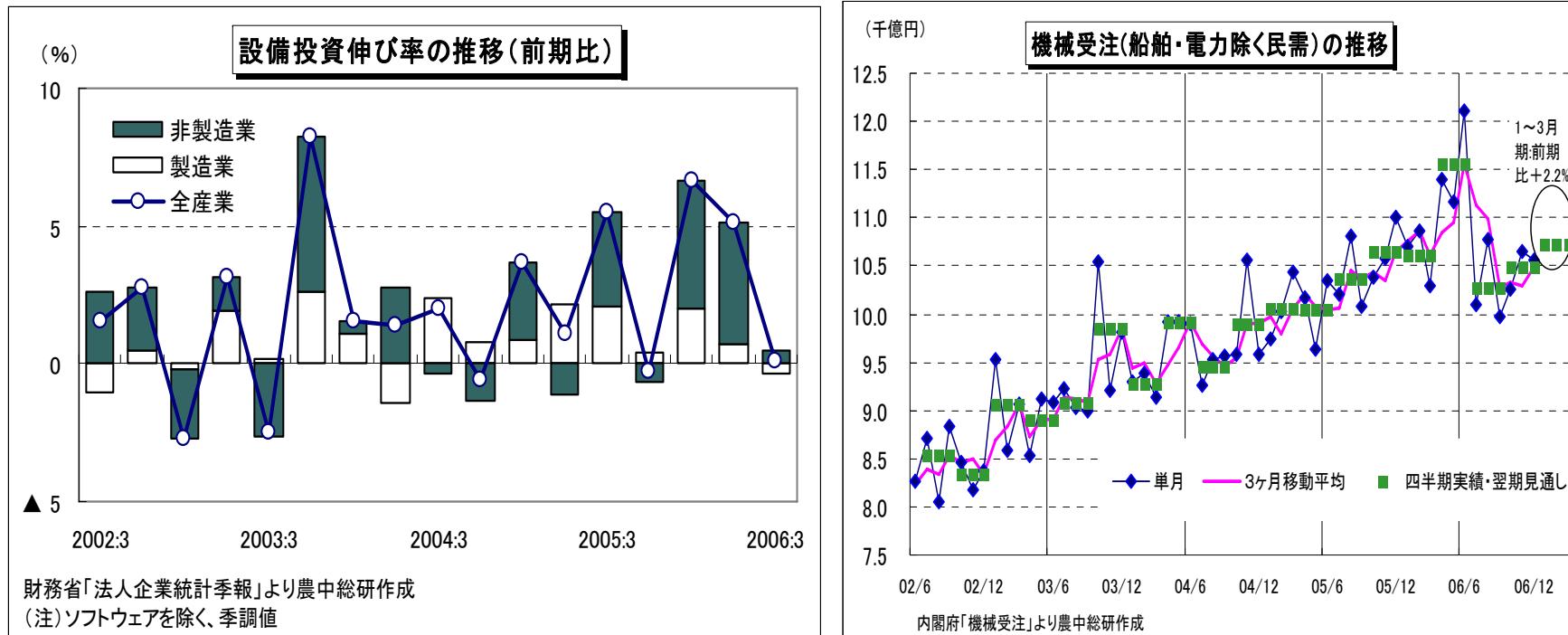
- 06年10～12月期の実質GDP成長率(1次速報)は、前期比+1.2%(前期比年率+4.8%)と伸び率が拡大し、8四半期連続のプラス成長となった。
- 個別項目では、個人消費が2四半期ぶりにプラスとなったほか、輸出、設備投資がプラスに寄与した。
- 一方、ホームメイド・インフレを示すとされるGDPデフレーターも、前年同期比▲0.5%と4四半期連続で下落幅が縮小した。
- 先行きは、07年も世界経済が底堅い成長を持続する見通しが強まっていることから、年後半からの米国経済の緩やかな再加速に伴い、日本経済も同様の動きになると予想される。

国内企業の景況感：短観12月調査は改善継続



- 06年12月調査では、業況判断DIが大企業製造業で+25と、前回9月調査から1ポイント改善(3期連続)。また、大企業非製造業も+22と2ポイント改善(2期ぶり)した。
- 短観の業況判断DIはすでに高い水準にあるため、改善ペースは緩やかなものにとどまっている。
- 先行きは大企業製造業が▲3ポイント、非製造業が▲ 2 ポイントの悪化予想。製造業は米経済の減速による輸出減少などが懸念される。

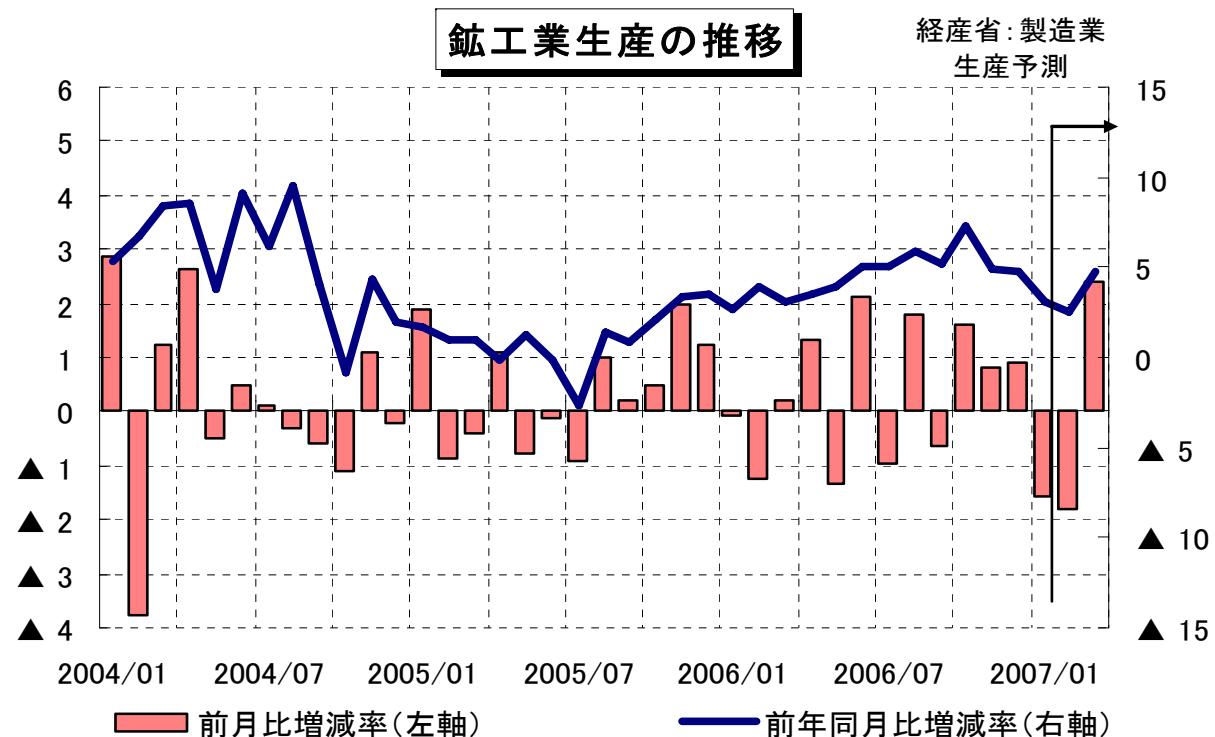
国内の設備投資：機械受注が持ち直すも力強さに欠ける



・06年7～9月期の法人企業統計季報では、設備投資(除くソフトウェア)が前期比+0.1%と、3期連続で前期を上回った。しかし、1～3、4～6月期の同+5%超の成長率から鈍化。一方、日銀短観(12月調査)の06年度設備投資計画(土地投資額を含む)は前年度比+10.5%と、前回9月調査時点から2.1ポイント上方修正された。

一方、設備投資の先行指標である機械受注(船舶・電力を除く民需)の12月分は、前月比▲0.7%と3ヶ月ぶりのマイナス。製造業が同+0.1%、非製造業は同▲5.5%。また10～12月期は前期比+2.0%プラスとなったものの、過去最大の落ち込みとなった7～9月期(同▲11.1%)からの戻りは弱い。先行き1～3月期は同+2.2%と緩やかに増加する見通し。

鉱工業生産①: IT関連財の在庫積み上がりが継続

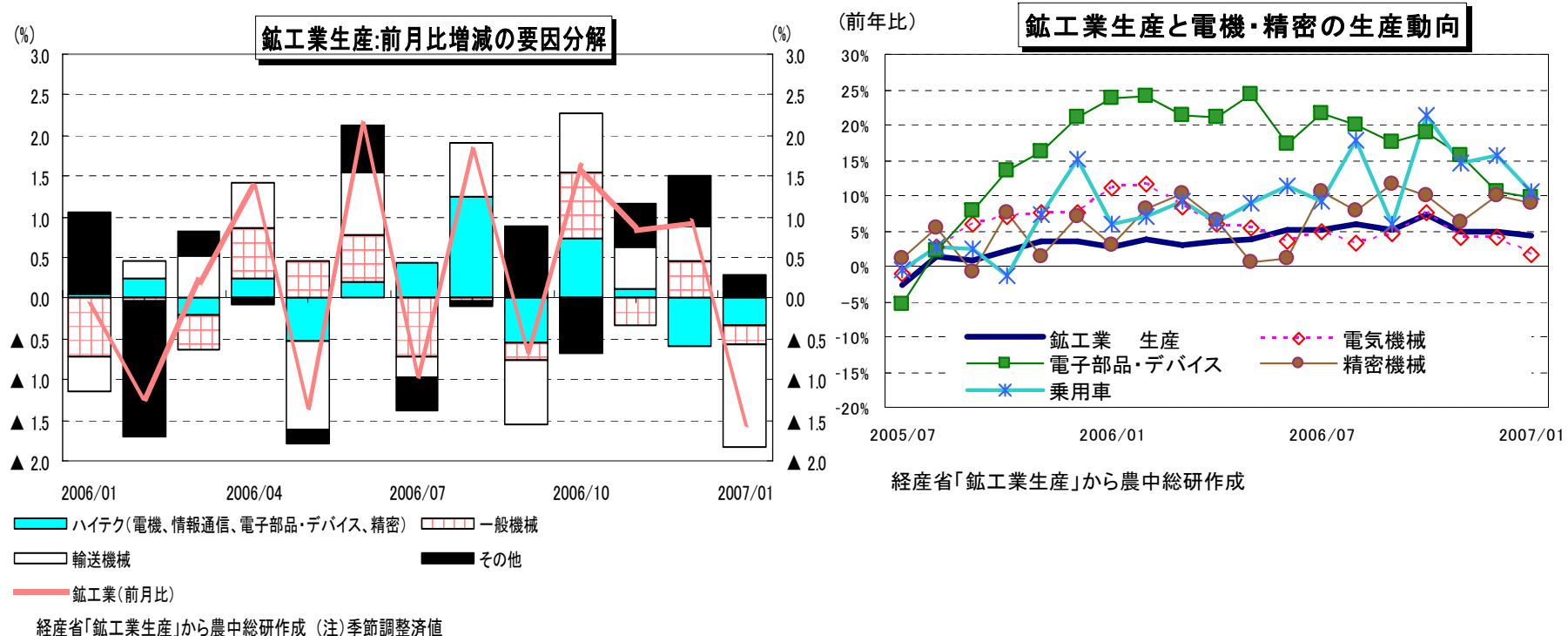


資料 経済産業省「鉱工業生産」

(注) 予測は、製造工業生産予測調査の当月見込みと翌月見込みの季節調整済増減率

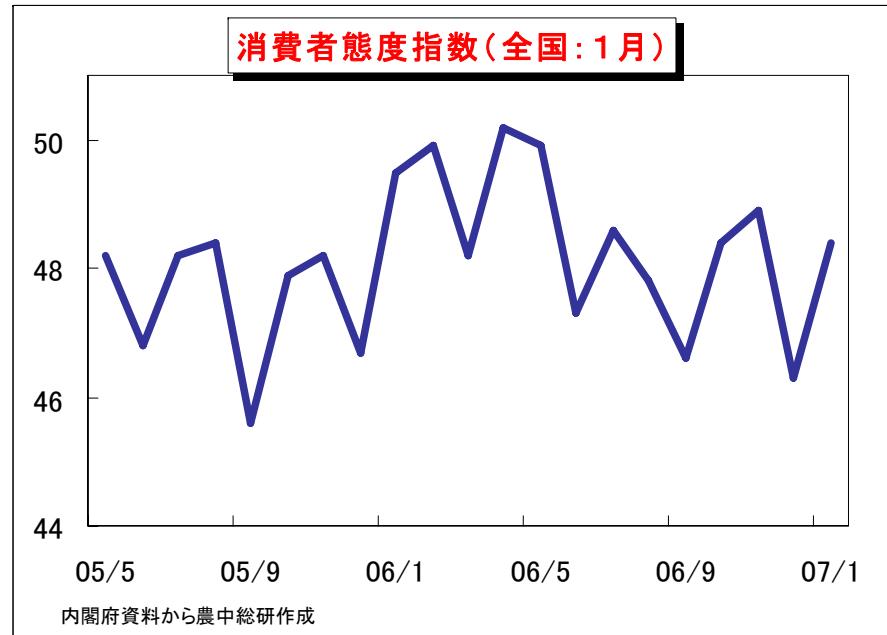
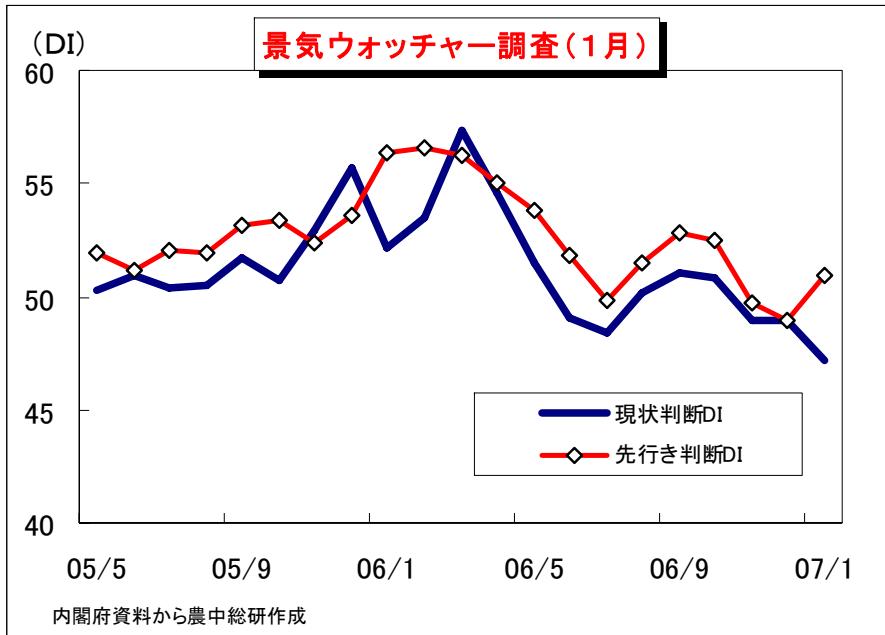
- 1月の鉱工業生産指数(速報)は前月比▲1.5%の108.0と、4ヶ月ぶりのマイナス。経産省では「生産は上昇傾向にある」との判断を8ヶ月連続で維持している。
- 製造工業生産予測調査では、先行き2月は、電子部品・デバイス工業、鉄鋼業、紙・パルプ工業等で生産が低下し、全体として同▲1.8%となるが、3月は、電子部品・デバイス工業、鉄鋼業、化学工業等の上昇により同+2.4%となることが見込まれている。ただしIT関連財については、在庫調整により生産が抑制されており、その動向には引き続き注意する必要がある。

鉱工業生産②: ハイテク関連の伸びが鈍化



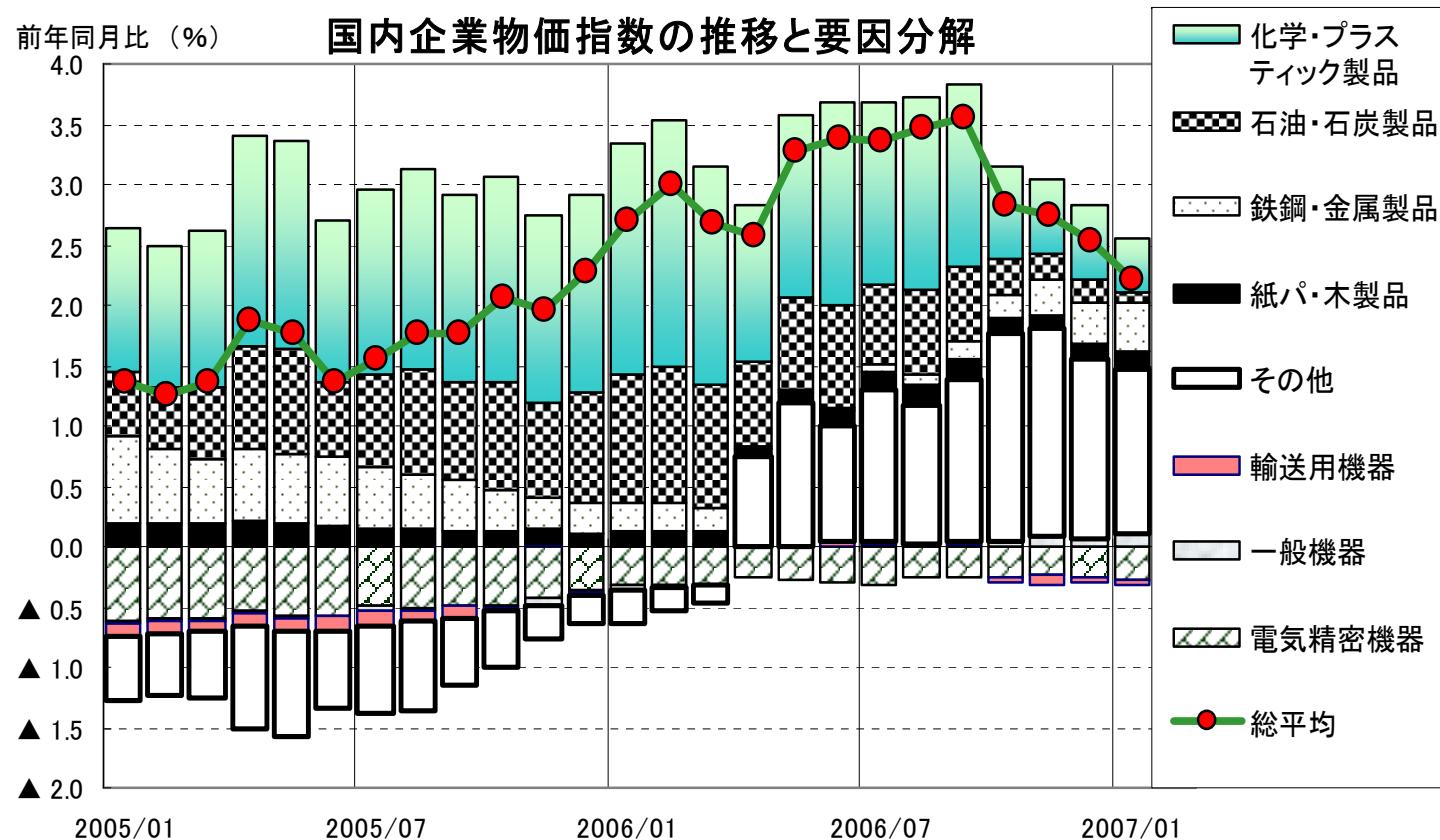
- 業種別の生産指数の動向を見ると、1月は、化学工業(除. 医薬品)、パルプ・紙・紙加工品工業、電子部品・デバイス工業等が上昇し、輸送機械工業、一般機械工業、情報通信機械工業等が低下した。
- 品目別では、普通乗用車、小型乗用車、蒸気タービン部品、デジカメなどの生産が低下した。
- 総じてみると、生産は堅調であるものの、IT関連を中心に出荷が鈍化しつつあるほか、在庫の積み上がり(電子部品・デバイスの在庫は前年比プラス基調が継続)もみられ、それら動向には注意が必要である。

個人消費：消費者マインドは低調な動き



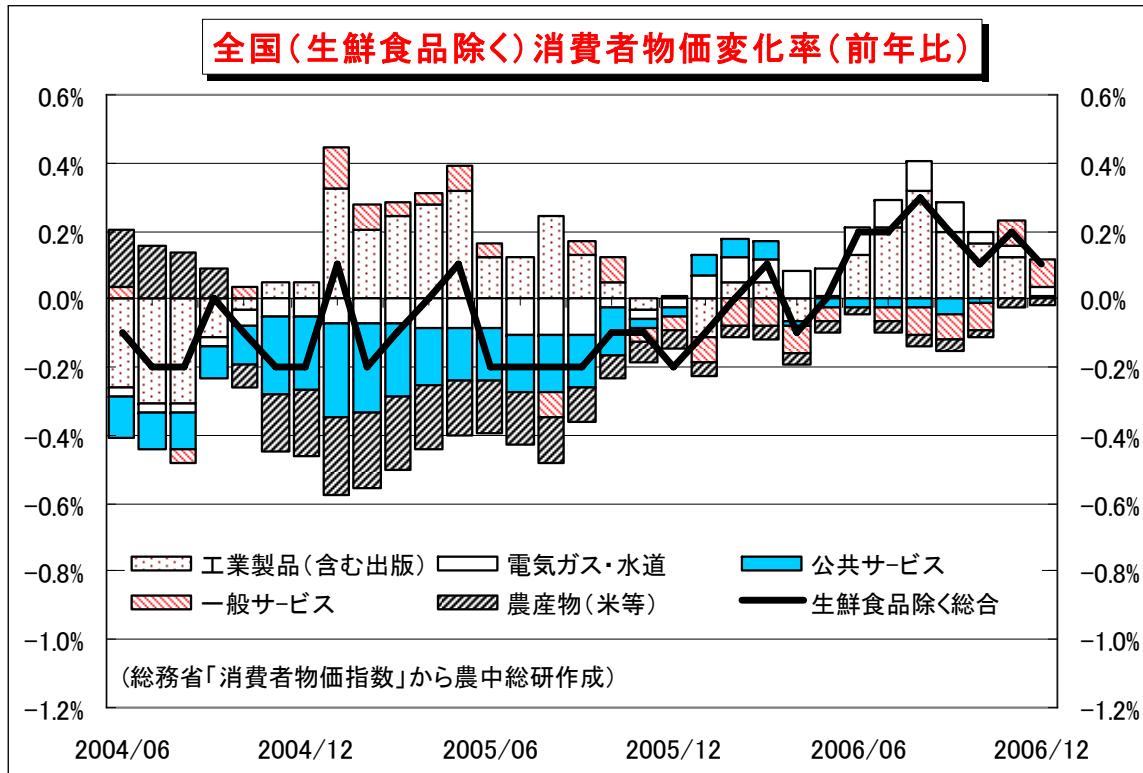
- 1月の景気ウォッチャー・現状判断DIは、前月より1.7pt低い47.2と、景況判断の境となる50を3ヶ月連続で下回った。暖冬の影響で冬物商品の動きが鈍かったほか、旅行や外食関連の指数も低下した。一方、先行き判断DIは、前月よりも2.2pt高い50.9と4ヶ月ぶりに上昇。先行きについては、消費者が少し良いものを求める傾向がみられることに加え、行楽需要に対する期待感もあって、家計部門を中心に4ヶ月ぶりに上昇した。
- 家計の消費意欲を示す1月の消費者態度指数(全国・総世帯)は48.4と、前月の46.3から+2.1pt上昇した。暮らし向き、収入、雇用環境、耐久財の買い時判断など全項目で改善。また石油製品価格が頭打ちとなったことから物価見通しで「上昇する」が5ヶ月連続で低下。

企業物価：最終財への価格波及は進展せず、上昇幅は縮小傾向



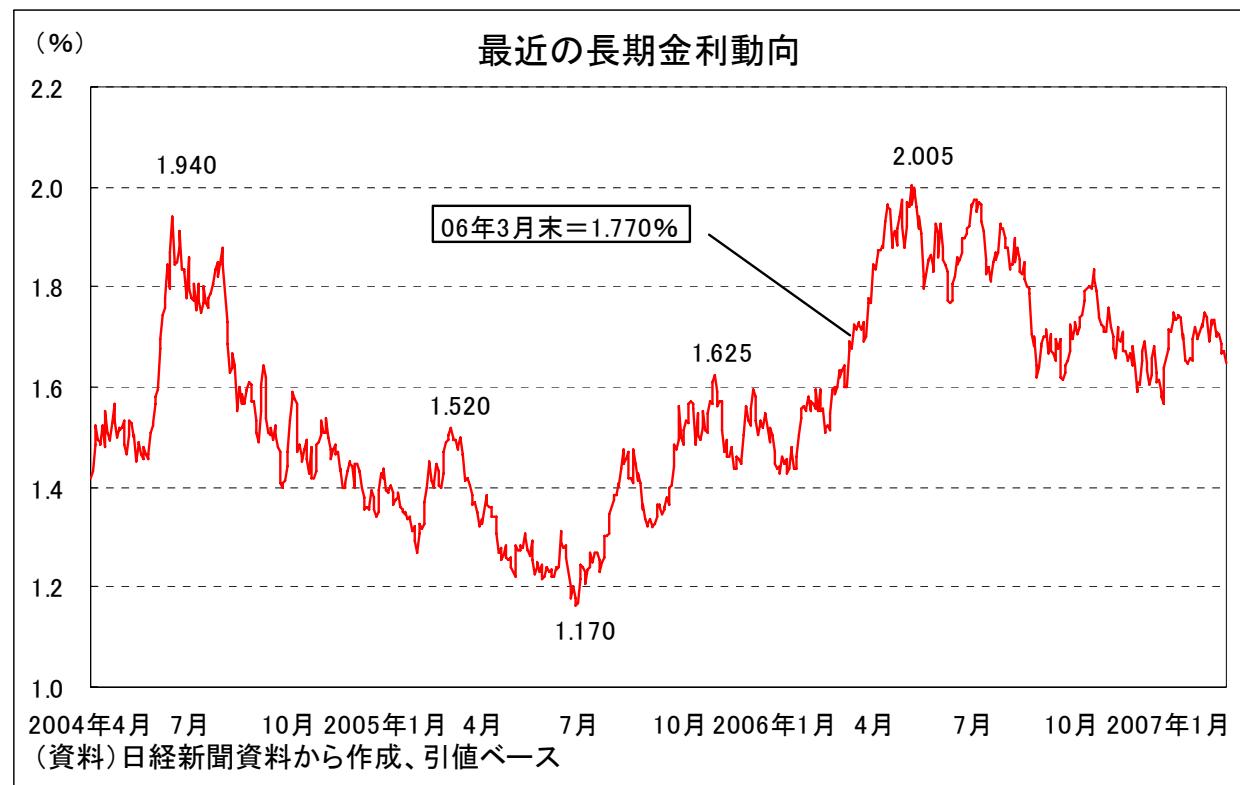
- 1月の企業物価は、原油価格が下落したことに加え、非鉄金属などの価格低下もあり、前月比▲0.2%と2ヶ月ぶりのマイナス。前年比では+2.2%と35ヶ月連続プラスだが、4ヶ月連続で伸びが縮小。
- 1月は国内生産の消費財が前年比▲0.4%と、4ヶ月連続で下落。為替レートが円安気味で推移する状況には変わりはないが、このところ国内需給の改善テンポもやや鈍化するなど、川上・川中から川下への価格波及が浸透しにくい状況が続いている。

消費者物価：石油製品下落等により、当面は低位安定の見通し



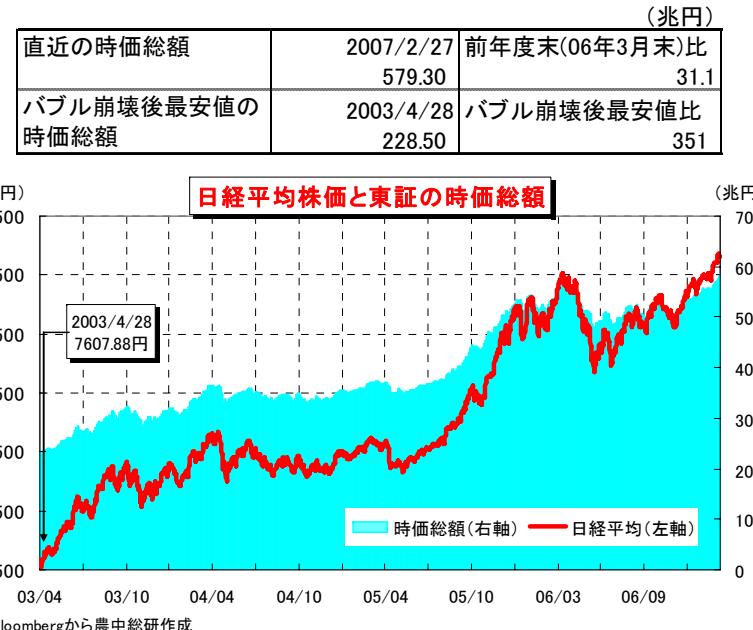
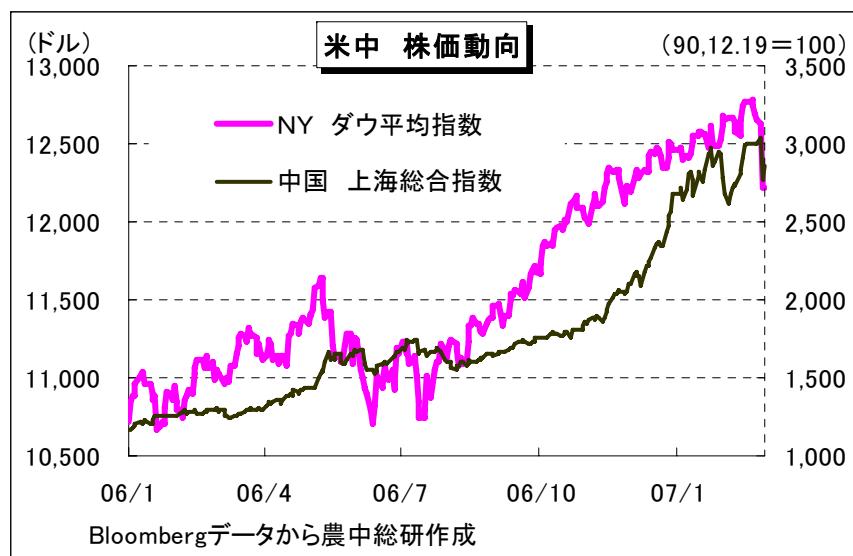
- ・消費者物価は8月発表分から基準年次の改訂(2000年基準→2005年基準)などを行った。これに伴って06年1~7月については前年比上昇率が▲0.5%pt程度押し下げられた。
- ・12月の消費者物価(除く生鮮食品)は前年比+0.1%と、7ヶ月連続で前年比プラスとなったものの、上昇幅は再び縮小した。原油価格の低下で灯油やガソリン(レギュラー)の押し上げ効果が薄れたことから物価上昇圧力は低下。なお、欧米方式でのコアCPIである「食料(除く酒類)・エネルギーを除く総合」は前年比▲0.4%と依然として水面下での推移。価格下落の激しいハイテク家電などの影響を大きく受けているものと思われる。
- ・これまでの物価上昇のけん引役であった石油製品価格が10月以降下落しており、消費者物価の押し上げ効果が先行きも縮小し、5月以降は押し下げ要因に転じることも予想され、来年度にかけても物価上昇圧力が高まらないまま推移する可能性もある。

長期金利：新発10年国債利回り、1.6～1.8%でもみあい



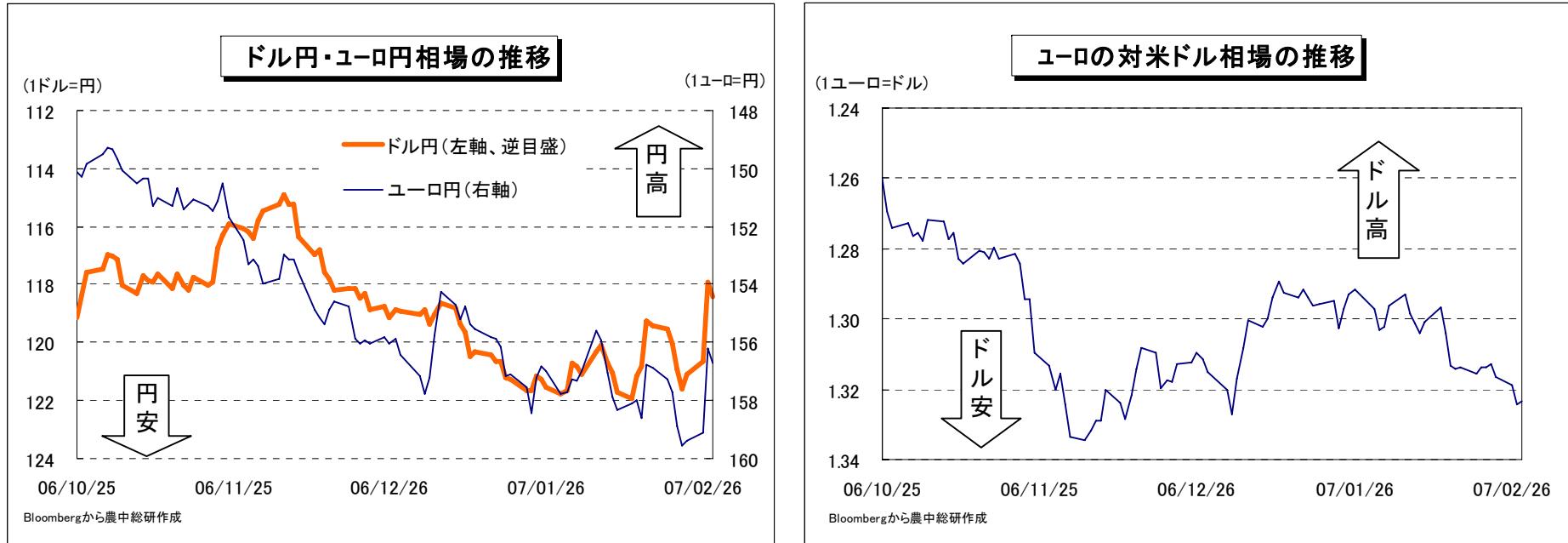
- 長期金利の目安である新発10年国債利回りは、量的緩和政策が解除された06年3月9日以降は急速に上昇し、5月中旬には一時2.0%台を上回る場面もあったが、その後は低下傾向を示した。
- 7月14日のゼロ金利政策解除後も、「今後の金利調節はゆっくりと行う」との日銀からのメッセージを受けて、追加利上げ時期が後ズレしたため、長期金利は落ち着いた動きとなった。8月25日の消費者物価の基準改訂を受けて、早期利上げ観測は更に後退、長期金利は一時1.6%をつけるなど、金利水準は全般的に低下傾向を続けた。
- 日銀は2月21日の金融政策決定会合で0.25%の追加利上げを賛成8反対1で決定。個人消費は緩やかな増加基調にあり、消費者物価も当面ゼロ近傍で推移する可能性が高いものの先行き上昇する、との判断から7ヶ月ぶりの利上げに踏み切った。しかしその利上げまで時間を要するとの見方から、新発10年国債利回りはこれにほとんど反応しなかった。先行きは物価が低位安定し、早期の追加利上げの可能性は低いとの観測から、当面は1.6%～1.8%のレンジ内で推移する見通し。

株価：中国株、米国経済動向には注意が必要



- 米株式市場は、インフレ指標の落ち着きやM&A情報などを背景に、ダウ工業株、S&P500ともに連日最高値を更新した。
- 日経平均株価は、2月上旬にかけてやや調整する動きを見せたが、その後は世界的な株価上昇の流れに沿って堅調な展開となった。2月22日には終値で00年5月以来6年半ぶりとなる1万8000円台を回復した。
- しかし 2月27日、中国当局による株式不正取引摘発の動きに反応して、中国株価が大幅下落。これを受けて米国株式市場は、耐久財受注の大幅減少など景気不安材料も重なり、ダウ工業株など主要な株価指標が大幅下落、日本を含めて世界同時株安となつた。この動きが継続する可能性は小さいと思われるが、米国経済には先行き不透明感もあり、グローバルな資金の動きには注意が必要。

為替動向：米経済指標の弱含みなどからドル安・円高へ



- 外国為替市場では、2月中旬に1ドル=119円台前半まで円高が進んだが、日銀の追加利上げ後も内外金利差は縮まらないとの見方から円安方向に動いた。しかし、2月下旬にはイラン情勢の悪化懸念や米経済指標の弱含みなどを背景にドルが売られ、ドル安・円高が進行。
- 一方、対ユーロでは欧州中央銀行が追加利上げの可能性を示唆していることから1ユーロ=159円台と円の最安値を更新した後、2月下旬には円高方向に動いた。
- 当面は、これまでと同様、日米欧の金融政策の思惑を材料とした内外金利差要因で動きやすい状況が続くと思われる。

政府、日銀の景気判断：判断据え置くも、日銀は消費判断を引き上げ

年月		政府月例報告		日銀金融経済月報	
2006年	2月		回復している		着実に回復を続けている
	3月		回復している		着実に回復を続けている
	4月		回復している		着実に回復を続けている
	5月		回復している		着実に回復を続けている
	6月		回復している		着実に回復を続けている
	7月		回復している		穏やかに拡大している
	8月		回復している		穏やかに拡大している
	9月		回復している		穏やかに拡大している
	10月		回復している		穏やかに拡大している
	11月		消費に弱さがみられるものの、回復している		穏やかに拡大している
	12月		消費に弱さがみられるものの、回復している		穏やかに拡大している
2007年	1月		消費に弱さがみられるものの、回復している		穏やかに拡大している
	2月		消費に弱さがみられるものの、回復している		穏やかに拡大している

- 政府は、2月の「月例経済報告」で景気判断を昨年11月からの「消費に弱さがみられるものの、回復している」で据え置いた。先行きについても「企業部門の好調さが持続しており、これが家計部門へ波及し国内民間需要に支えられた景気回復が続く」とこれまでどおりの見通し。
- 一方、日銀は2月の景況判断を「緩やかに拡大」と判断を据え置いたものの、個人消費については「底堅く推移している」と上方修正した。

内外金融市場データ:

日付	長期金利				短期金利				外国為替			内外株価指数			海外金利			その他						
	新発10年国債利回	債先10年物中心限月	みずほコーポ新発5年金融債利回	金利スワップレート5年物(円一円)仲値	無担保コール翌日物	TIBORユーロ円3ヵ月	LIBOR円3ヵ月	TIBORユーロ円6ヵ月	金利先物(利回り)中心限月	円ドル・スポットレート東京17:00現在	ユーロ・ドル・スポットレート東京17:00現在	ユーロ円・スポットレート東京17:00現在	日経平均(225種)	TOPIX終値	NYダウ工業株30種平均	ナスダック総合	米国財務省証券10年物国債利回	LIBORドル3ヵ月	独国10年物国債利回	NY金先物・期近	WTI期近	OPECバスケット価格		
07/01/04	1.715	133.67	1.385	1.419	0.246	0.5430	0.584	0.607	0.825	119.34	1.308	157.18	17,353.67	1,698.95	12,480.69	2,453.43	4.602	5.36	3.933	626.20	55.59	53.23		
07/01/05	1.710	133.74	1.380	1.413	0.226	0.5500	0.590	0.616	0.810	118.44	1.300	155.18	17,091.59	1,675.33	12,398.01	2,434.25	4.644	5.36	3.982	606.90	56.31	51.25		
07/01/08	休場	休場	休場	休場	休場	休場	休場	休場	休場	休場	休場	休場	休場	休場	休場	休場	12,423.49	2,438.20	4.652	5.36	3.973	609.40	56.09	51.81
07/01/09	1.735	133.64	1.386	1.434	0.266	0.5550	0.597	0.619	0.820	118.98	1.300	155.15	17,237.77	1,692.12	12,416.60	2,443.83	4.654	5.36	4.004	615.00	55.64	51.17		
07/01/10	1.750	133.53	1.391	1.437	0.250	0.5590	0.590	0.620	0.810	119.28	1.294	154.98	16,942.40	1,663.00	12,442.16	2,459.33	4.684	5.36	4.021	613.40	54.02	休場		
07/01/11	1.735	133.70	1.371	1.415	0.258	0.5600	0.590	0.621	0.780	119.96	1.289	155.55	16,838.17	1,656.72	12,514.98	2,484.85	4.730	5.36	4.014	613.90	51.88	49.13		
07/01/12	1.740	133.60	1.381	1.428	0.253	0.5600	0.601	0.621	0.795	120.48	1.292	155.59	17,057.01	1,685.27	12,556.08	2,502.82	4.775	5.36	4.063	626.90	52.99	N.A.		
07/01/15	1.745	133.65	1.381	1.431	0.296	0.5620	0.614	0.622	0.805	120.25	1.294	155.68	17,209.92	1,704.58	休場	休場	4.775	5.36	4.054	休場	休場	49.23		
07/01/16	1.740	133.76	1.369	1.424	0.343	0.5690	0.624	0.629	0.800	120.34	1.292	156.02	17,202.46	1,703.54	12,582.59	2,497.78	4.747	5.36	4.040	625.90	51.21	48.57		
07/01/17	1.695	134.40	1.298	1.349	0.315	0.5620	0.559	0.623	0.740	120.67	1.294	155.92	17,261.35	1,706.76	12,577.15	2,479.42	4.779	5.36	4.040	633.30	52.24	47.92		
07/01/18	1.705	134.10	1.318	1.372	0.265	0.5580	0.539	0.619	0.745	121.22	1.296	157.13	17,370.93	1,715.17	12,567.93	2,443.21	4.743	5.36	4.062	628.10	50.48	48.23		
07/01/19	1.655	134.58	1.265	1.322	0.260	0.5450	0.533	0.609	0.710	121.20	1.296	157.40	17,310.44	1,714.21	12,565.53	2,451.31	4.775	5.36	4.050	636.10	51.99	48.20		
07/01/22	1.650	134.71	1.240	1.298	0.281	0.5420	0.525	0.604	0.690	121.30	1.295	157.43	17,424.18	1,730.33	12,477.16	2,431.07	4.759	5.36	4.021	634.10	51.13	49.63		
07/01/23	1.650	134.71	1.240	1.296	0.276	0.5390	0.534	0.601	0.685	121.52	1.303	157.60	17,408.57	1,730.76	12,533.80	2,431.41	4.808	5.36	4.020	645.90	55.04	49.52		
07/01/24	1.660	134.72	1.250	1.303	0.248	0.5360	0.536	0.598	0.700	120.94	1.297	157.40	17,507.40	1,738.61	12,621.77	2,466.28	4.808	5.36	4.040	648.20	55.37	50.84		
07/01/25	1.655	134.70	1.255	1.311	0.252	0.5370	0.533	0.599	0.695	120.54	1.293	156.53	17,458.30	1,729.40	12,502.56	2,434.24	4.873	5.36	4.079	648.10	54.23	51.25		
07/01/26	1.695	134.63	1.245	1.309	0.236	0.5340	0.528	0.595	0.675	121.54	1.292	157.16	17,421.93	1,728.02	12,487.02	2,435.49	4.873	5.36	4.092	644.70	55.42	50.95		
07/01/29	1.720	134.35	1.271	1.330	0.260	0.5330	0.525	0.595	0.685	121.89	1.296	157.49	17,470.46	1,733.59	12,490.78	2,441.09	4.890	5.36	4.119	643.20	54.01	51.20		
07/01/30	1.700	134.41	1.260	1.330	0.264	0.5350	0.523	0.594	0.680	121.92	1.297	158.06	17,490.19	1,731.60	12,523.31	2,448.64	4.869	5.36	4.110	644.20	56.97	50.72		
07/01/31	1.695	134.51	1.250	1.320	0.282	0.5350	0.521	0.595	0.665	121.34	1.303	157.16	17,383.42	1,721.96	12,621.69	2,463.93	4.808	5.36	4.100	652.00	58.14	52.52		
07/02/01	1.710	134.44	1.263	1.328	0.261	0.5320	0.530	0.594	0.675	120.69	1.302	157.14	17,519.50	1,738.58	12,673.68	2,468.38	4.835	5.36	4.091	657.40	57.30	53.39		
07/02/02	1.725	134.17	1.291	1.359	0.250	0.5350	0.534	0.596	0.685	120.77	1.296	157.21	17,547.11	1,742.40	12,653.49	2,475.88	4.820	5.36	4.061	646.20	59.02	53.55		
07/02/05	1.715	134.25	1.286	1.354	0.260	0.5350	0.537	0.596	0.685	120.61	1.293	156.24	17,344.80	1,716.28	12,661.74	2,470.60	4.802	5.36	4.031	650.90	58.74	54.54		
07/02/06	1.750	134.07	1.299	1.371	0.266	0.5350	0.540	0.597	0.690	120.39	1.298	155.63	17,406.86	1,732.42	12,666.31	2,471.49	4.765	5.36	4.030	653.60	58.88	54.58		
07/02/07	1.740	134.06	1.307	1.379	0.265	0.5360	0.542	0.598	0.700	120.45	1.301	156.40	17,292.32	1,728.36	12,666.87	2,490.50	4.743	5.36	4.030	652.30	57.71	54.29		
07/02/08	1.735	134.19	1.284	1.364	0.266	0.5380	0.539	0.600	0.680	121.14	1.304	157.58	17,292.48	1,720.18	12,637.63	2,488.67	4.732	5.36	4.047	658.00	59.71	53.52		
07/02/09	1.690	134.57	1.284	1.328	0.261	0.5380	0.538	0.599	0.660	121.32	1.301	157.78	17,504.33	1,745.09	12,580.83	2,459.82	4.780	5.36	4.091	667.50	59.89	54.99		
07/02/12	休場	休場	休場	休場	休場	休場	休場	休場	休場	休場	休場	休場	休場	休場	休場	休場	12,552.55	2,450.38	4.804	5.36	4.108	662.60	57.81	53.94
07/02/13	1.735	134.05	1.294	1.375	0.238	0.5380	0.541	0.599	0.680	121.51	1.304	157.95	17,621.45	1,755.90	12,654.85	2,459.88	4.808	5.36	4.125	663.90	59.06	N.A.		
07/02/14	1.725	134.10	1.289	1.373	0.236	0.5380	0.541	0.599	0.680	121.21	1.313	158.51	17,752.64	1,765.31	12,741.86	2,488.38	4.736	5.36	4.099	667.40	58.00	53.70		
07/02/15	1.735	133.88	1.312	1.400	0.260	0.5420	0.575	0.601	0.695	119.97	1.314	157.58	17,897.23	1,776.71	12,765.01	2,497.10	4.706	5.36	4.044	667.30	57.99	52.80		
07/02/16	1.700	134.30	1.282	1.365	0.362	0.5490	0.586	0.607	0.695	119.44	1.314	156.92	17,875.65	1,774.53	12,767.57	2,496.31	4.688	5.36	4.050	668.80	59.39	53.56		
07/02/19	1.710	134.25	1.284	1.375	0.354	0.5520	0.589	0.609	0.705	119.46	1.316	157.14	17,940.09	1,779.96	休場	休場	4.688	5.36	4.066	休場	休場	53.58		
07/02/20	1.705	134.34	1.284	1.369	0.358	0.5530	0.596	0.610	0.710	119.95	1.314	157.85	17,939.12	1,782.73	12,786.64	2,513.04	4.674	5.36	4.063	657.10	58.07	53.20		
07/02/21	1.685	134.47	1.272	1.370	0.402	0.5530	0.661	0.611	0.725	120.45	1.314	158.46	17,913.21	1,787.23	12,738.41	2,518.42	4.690	5.36	4.053	680.20	60.07	53.85		
07/02/22	1.665	134.75	1.261	1.353	0.528	0.6490	0.664	0.691	0.725	121.25	1.313	158.73	18,108.79	1,802.90	12,686.02	2,524.94	4.728	5.36	4.086	679.40	60.95	54.99		
07/02/23	1.670	134.59	1.285	1.373	0.510	0.6550	0.663	0.694	0.725	121.35	1.317	159.31	18,188.42	1,814.96	12,647.48	2,515.10	4.670	5.36	4.047	682.00	61.14	56.41		
07/02/26	1.650	134.70	1.277	1.365	0.548	0.6550	0.671	0.695	0.720	120.88	1.319	159.31	18,215.35	1,816.97	12,632.26	2,504.52	4.625	5.36	3.995	686.50	61.39	56.94		
07/02/27	1.635	134.94		1.343	0.572	0.6580	0.690	0.695	0.715	119.95	1.324	157.97	18,119.92	1,811.33	12,216.24	2,407.86	4.511	5.36	3.965	687.20	61.46	N.A.		
07/02/28	1.630	135.01				0.6630		0.698	0.710	118.38	1.321	156.38	17,											



農林中金総合研究所

無断転載を禁ず。本資料は情報提供のみを目的に作成されたものです。投資のご判断等はご自身の責任でお願いいたします。

©2007 Norinchukin Research Institute Co.,Ltd

〒100-0004 東京都千代田区大手町1-8-3

(株)農林中金総合研究所 調査第2部

TEL03-3243-7366